

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名（ 株式会社アートパーツ長野 ）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得証拠があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本 (必須)			・人権が常に尊重されるよう、年齢・性別・身体的特徴などによる差別的行為を禁止している。 ・経営陣がいつでも相談を受け付ける体制が整っている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8	10.2 10.3							16.1 16.2 16.7	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本 (必須)			職場内におけるパワーハラスメントやセクシャルハラスメントの防止に努めている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本 (必須)			シフト制や時短勤務などを導入し多様な働き方を許容する勤務体制を整備して、労働時間の管理、長時間労働の防止に取り組んでいる。								8.5 8.8									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本 (必須)			現時点では外国人労働者はおりません。取引先の外国人労働者さんとは人種関係なくお取引をしている。				4.4				8.7 8.8	10.2 10.3								
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			・労働災害につながる危険性等の有無について社内点検を実施している。 ・作業現場での水分補給、暑さ・寒さ対策を実施している。			3					8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本 (必須)			不満やストレスを溜め込まないように毎月個別面談を実施し、業務上の相談だけではなく、健康面・家族の事など様々な相談を聞きとり早期解決へと繋げている			3														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			女性や高齢者雇用にも積極的に力を入れている。平成30年より障害者雇用にもチャレンジし、職場環境を整えている					5.1 5.5			8.5	10.2 10.3								
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本 (必須)			職種や役割に応じ、社外研修制度が整備されている。				4	5.5			8	9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本 (必須)			同一労働同一賃金ガイドラインに沿った対応を実施している。					5.5			8.5	10.2 10.3								
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・社員の健康維持のために毎日ラジオ体操を実施している。 ・いつでもリフレッシュできるように休憩室を用意している			3					8									
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本 (必須)			廃棄物の種類・量などの現状を把握し、産廃処理業者に依頼し適正に処理している。										11.6	12		14.1				
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本 (必須)			電気使用量・化石燃料の使用量を把握し、グループ全体で毎年社会・環境報告書を発行している。							7.3					13					
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本 (必須)			特定の業務で発生するCO2に対し、カーボンオフセットを利用し温暖化対策に取り組んでいる。							7.2 7.3				12.4	13.3					
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本 (必須)			自社で使用するバッテリーなど破損や漏れの無いように適正に保管し責任者を設け管理している。			3.9			6.3				11.6	12.4						

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合は理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																			
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			
																										
15	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本 （必須）			環境への影響が少なく生物多様性を阻害しないと思われる、グリーンマーク・エコマーク製品を優先的に購入している。							6.6									15				
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本 （必須）			正確なゴミの分別を徹底している。特に紙の再利用を重視し両面使用後はシュレッダー処理をし梱包材として再利用している。											13		14.1							
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			高压洗浄機の使用頻度や過度の洗車を改め、雑巾等で拭くように変更している。							6.4 6.6													
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ （任意）			ISO14001を取得している。				3.9			6	7						12	13.3	14	15			
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ （任意）			グループ全体で環境報告書を発行している。														12.6						
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			カーボンオフセットを通して再生エネルギーの利用に取り組んでいる								7.2							13					
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			認証商品を優先的に購入するように努めている															12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本 （必須）			不正を防止する事を目的とし、接待・贈答等に関する取り扱いや公私の混同等が無いように管理者を設け複数人で確認し社員に周知徹底している。																	16 16.5			
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本 （必須）			グループ研修を通して外部専門家による研修等、不正競争行為に関する知識を社員に提供している																	16			
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本 （必須）			グループ研修を通して外部専門家による研修等、知的財産保護に関する知識を社員に提供している									8.2 8.3	9										
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本 （必須）			社内研修を行い情報管理ルールを周知徹底している ISO/IEC27001を取得している																	16			
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ （任意）																					16		
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ （任意）				3ヵ月毎に取引先と対話や合同研修会を設け認識を共有・確認している。					5			8		10			12	13	14	15	16	17	
28	【パートナーシップ構築宣言】（R5.9.5～追加） ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト： https://www.biz-partnership.jp/	基本 （必須）			【予定】	令和7年12月までに作成・公表予定			3					8	9	10								17		

項目番号		チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (異などの取得認証があれば、併せて記載) （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
29	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本 (必須)			ISO/IEC27001を取得している			3.9									12.4					
30		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本 (必須)			ISO9001を取得している									9								
31		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			リユース部品の積極的販売をしている						6						12	13	14	15		
32		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			使用済み車両から自動車部品を取り外し、整備・美化し販売することで廃棄物の削減、再資源化に取り組んでいる	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	地域貢献・社会貢献	【地域への配慮】 ・自事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本 (必須)			自動車のリユース部品を通して地球環境保全に配慮し環境への負荷を軽減する事業を継続し、地域社会に貢献する事を環境方針としている。				4					9		11	12		14	15		17
34		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			災害時の車両引上げボランティアとして参加実績がある。また、ベルマーク運動や交通遺児育英会への寄付にも取り組んでいる				4							11			14	15		17
35		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ (任意)			近県の同業メンバーと地産地消をテーマに連携し、優先的に近隣より商品調達する事に努めている。								8	9		11	12	13				
36	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本 (必須)			経営理念を明文化し社内に掲示している。年頭に理事長より経営目標を含むコメントが提示され、社内回覧し掲示している。								8	9								17
37		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本 (必須)			法令順守は社内に浸透している。これからも意識の向上とコンプライアンス体制整備を図っていく。																	16
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本 (必須)			CSR担当者と責任者を任命している。																	16
39		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本 (必須)			3ヵ月毎にステークホルダーと対話する場を設けてあり、適宜お客様とも対話することで適切に対応するように努めている																	16 17
40		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ (任意)			リスクに応じた管理部署を定めたうえで適切な対応を図るとともに責任者へ定期的な報告を義務付けている。																	16
41		【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			自動車に係る事業者として交通遺児育英会やベルマーク運動に参加している。また、放置車両削減の観点より廃車王に参加し、車両引上げ・廃車手続きを無料にておこなっている																	16
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ (任意)			災害発生時の緊急連絡網を整備し、本部や支部との連携により対応できるようにしている。									9		11		13 13.1				16
43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ (任意)		【予定】	後継者となりうる人材の特定と検討を進める								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 - ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
 - ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定